

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：32680

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03234

研究課題名(和文) 日本におけるアイルランド認識と植民地統治：アイルランドと朝鮮からの視点を交えて

研究課題名(英文) Japanese perspectives of Ireland in the construction of Japanese colonialism, and the view from Ireland and Korea, ca.1870-1950

研究代表者

齋藤 英里 (SAITO, Eiri)

武蔵野大学・経済学部・教授

研究者番号：50248663

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、3年の研究期間の中で、10回の分担研究報告会、2回の国際シンポジウム(東京、ベルファスト)、1回の共同開催国際シンポジウム(東京)を開催した。そこでの内外からの知見の交換を通じ、朝鮮/韓国、中国、アイルランドにおける第一次世界大戦前後の民族独立運動の相互影響と思想面での差異を明らかにし、また、それらの運動を同時代の日本の植民地統治政策担当者ほどのように分析したのかを跡づけた。さらに、朝鮮の植民地統治体制との比較分析を通して、連合王国の一部でありつつも、19世紀から20世紀初頭にかけてのアイルランドにおいてどのように「植民地的な」統治構造が形成されたのかを詳細に示した。

研究成果の概要(英文)：In this three-year research project, we held ten workshops, two international symposiums (in Tokyo and Belfast) and one joint international seminar (in Tokyo). Through the exchanges of knowledge and observations among collaborating researchers from Japan and overseas in those symposiums, we made clear how the national independence movements in Ireland, China and Korea interacted one another before and after the First World War and what differences they had. Then, our joint research unfolded the analyses of independence movements in colonized countries made by contemporary Japanese officials for colonial governance. Furthermore, through our comparative analysis with the Korean colonial regime, we cleared up the formation of "colonial" governance structure in Ireland from the 19th century to the early 20th century while being part of the Union Kingdom.

研究分野：アイルランド史

キーワード：比較史 植民論 アイルランド 朝鮮

1. 研究開始当初の背景

アイルランドは現在EU内の一小国であるが、その歴史学的研究は、たんに一国のナショナル・ヒストリーの構築という意味をもつだけではなく、隣接するイングランドを中心として「ブリテン」がどのように拡大していったのか、その実相や構造を分析しようという重要性も持ち合わせている。このブリテンの拡大とは、言い換えれば、ブリテンの帝国化過程であり、包含される側の周辺から見れば植民地化過程であるが、この過程はイングランドの勢力がアイルランド、北米、カリブ海、そして南半球といった地域に進出し、たんにそれらの住民を征服したというものではない。なぜならば、入植者の移住とそれに伴う法制度や言語・文化の伝播があるからであり、それゆえに1973年にJ.G.A.ポークは「新しい歴史」を提唱し、この拡大し伝播したものを、つまりそれら住民が遭遇した「他者」を「ブリテン」という名の下に指し示した。そして歴史研究者はこの遭遇の経緯や、それによって生じた持続的結合の構想や維持を探究することで各地域での「ブリテン」の内実を跡付けることになる。ポークは「歴史は、旅（航海）によって移植されると同時に、入植と接触によって生み出されて、それゆえに決して心安らかに落ち着くものではなく、複数の歴史が成り立つ場であるとする（『鳥々の発見』名古屋大学出版会、2013年、24頁）。このようなブリテン史の視座を織り込んだアイルランド史を構想し、本研究プロジェクトのアイルランド史担当メンバーは、科研プロジェクト「地政学的空間の史的変容とアイルランドの周辺化・脱植民地化過程の分析」（2006-2008年）を遂行し、その成果として『アイルランドの経験・植民・ナショナリズム・国際統合』（法政大学出版局、2009年）を公刊した。

本プロジェクトの研究代表者である齋藤は、上記のプロジェクトの中で、第二次世界大戦前の日本で、どのように「アイルランドの経験」が解釈され、それがアイルランドと朝鮮の類比を通して、自国の植民地統治の現状認識に反映されていたのかを分析した。また、英語圏では、ノッティンガム大学のSusan Townsendによって、矢内原忠雄の植民政策学におけるアイルランド問題分析と朝鮮統治政策についての研究が1996年に発表され（“Yanaiharu Tadao and the Irish question: a comparative analysis of the Irish and Korean questions, 1919-36” *Irish Historical Studies*, vol.118, pp.195-205）、日本でも、上述した齋藤の研究に続いて、加藤道也が植民地官僚であった時永浦三や吉村源太郎のアイルランド認識について分析した研究を次々に発表し、日本の植民地統治政策の形成においてアイルランドがどのように参照されたのかが徐々に明らかとなってきている。このような背景を踏まえ、今回のプロジェクトは、この齋藤の研究視座を背景

に、アイルランド史とその中の出来事が日本や併合後の朝鮮でどのように植民地統治の現状認識の解釈枠組みとして、あるいは植民政策や国内政策の参照例として、使われたのかを明らかにすることを目指した。

2. 研究の目的

- (1) 明治～第二次世界大戦前までの日本におけるアイルランド認識／研究の実態把握
- (2) 植民政策学におけるアイルランド-朝鮮類比論の認識／思想構造の分析
- (3) アイルランドと朝鮮における統治政策の類似性と差異の析出
- (4) 朝鮮と中国における民族運動とアイルランド民族運動の相互影響の分析と思想面での類似性と差異の分析
- (5) 脱植民地化過程における英愛間と日韓間でのエスニシティ複数性への対応のあり方の比較分析
- (6) 明治～第二次世界大戦前までの英語圏とアイルランド出身者の日本と東アジア認識の分析

なお、申請時のプロジェクト案では「アイルランドにおける自治、貿易、土地制度問題の実相と日本での参照の調査」と「言語政策分析」が挙げられていたが、クィーンズ大との連携研究実施のため分担研究者森と後藤の担当をアイルランド史／朝鮮史研究者間の研究内容の調整と統合へと変更したので、上記の研究は行わず、この項目の他の部分は(3)に統合し、さらに連携研究の下での研究対象拡張により(3)と(4)の内容の若干の変更を行った。

3. 研究の方法

第二次大戦前の日本におけるアイルランド認識の諸相を分析するために、アイルランド史と朝鮮史、そして東アジアの英文ジャーナリズム史の研究者による共同研究を組織した。組織は「植民地統治思想におけるアイルランド-朝鮮類比論分析 植民地統治政策におけるアイルランド-朝鮮比較研究 19、20世紀アイルランドにおける自治、貿易、土地制度問題の実相と日本での参照研究 脱植民地化過程における文化政策研究 アイルランド出身者の日本・東アジア認識研究」の5部会から編成された。研究代表者および研究分担者は部会内で論点を調整しつつ国内外での資料調査などを各自遂行し、その分析結果を年3～4回の東京での研究会でつぎ合わせ、比較検討した。

また、アイルランド外務省の後援を得て、北アイルランド、ベルファストのクィーンズ大学より、研究協力者アグレイア・デ＝アンジェリ博士を招き、2016年12月に国際シンポジウムを行った。さらに、2017年度は北アイルランドのクィーンズ大学アイルランド研究所から研究援助のオファーを受け、2018年3月にクィーンズ大学シンポジウムを行ない、当地の19世紀アイルランド史研究者ピ

ーター・グレイ教授やアイルランドやインドの植民地独立運動史研究者の協力を仰いだ。

さらに、名古屋市立大学・中村伸子教授の科研費研究プロジェクトと共催で、在日朝鮮人と在英アイルランド人の比較について、国際シンポジウムを開催した。

4. 研究成果

(1) 明治～第二次世界大戦前までの日本におけるアイルランド認識 / 研究の実態把握

日本とアイルランド交流史・邦文アイルランド関係文献史の詳細な年表を作成し、英文化した。また、明治期の『佳人之奇遇』で描かれるアイルランド描写の背景にある著者東海散士（柴四朗）の米国留学時のアイルランド移民との接触・交流を把握した。これは "Encountering the Exiles: Irish-Americans and the Japanese world view in the late 19th century"（崎山）と題して、ベルファストのシンポジウムで発表された。

(2) 植民政策学におけるアイルランド-朝鮮類比論の認識 / 思想構造の分析

斎藤の研究は、植民政策学における矢内原忠雄の認識の詳細な展開と変化を自筆ノート等の一次文献の調査を通じて析出した。矢内原は当初、アイルランドと朝鮮を類比して捉えていたが、その植民政策学研究が深化するにつれ、比較を通じた差異の把握に力点が移り、ブリテンの植民地化政策のみならず植民地化それ自体に批判的になった。以上の内容の研究報告を "From Analogy to Comparison: Japanese Views on Ireland and Korea in the 1910s-1920s" と題してベルファスト・シンポジウムで行った（健康上の理由で渡英不能となったため、オコーノが代読し、スカイプで本人が質疑応答を行った）。

このシンポジウムの質疑応答では、植民地としてなぜインドではなく朝鮮がアイルランドと類比されるのかという問いが出されたが、インドについては、加藤の分担研究において、植民地官僚吉村源太郎のインド観が精緻に分析されている。吉村はブリテンの経済的帝国主義を批判したが、それはあくまでブリテンの政策の批判であって、正当で秩序ある発達を成し遂げる植民地統治を日本が朝鮮で行うことを否定するものではなかった。したがって、経済的発達と近代化推進という目標を是とすることによって植民地統治を正当化する帝国主義に対して、その根底にある価値観事態を批判に付して抵抗の論理を構築したガンディーは、吉村の眼には行政を阻害し産業を萎靡させる無政府主義のデマゴーグであると映った。吉村のこのガンディー観には、以下の(4)に示す朝鮮の独立運動指導者の諸思想を日本の植民地官僚が理解不能であった原因が暗示されている。

(3) アイルランドと朝鮮における民族運動と統治政策の類似性と差異の析出

植民地統治政策におけるアイルランド-朝鮮比較をする際に、まず植民地化過程の時間的長さの違い（アイルランドは1600年代以降の長いスパン）と、移住者の階層の違いが指摘された。伊藤の分担研究では、植民地期朝鮮への日本人移住者の多くが移住先での新規の所得を当て込んだ投機的思惑をもった低所得層だったことを明らかにした。これに対して、アイルランドへのブリテンからの移民は、のちに「アングロ・アイリッシュ」と呼ばれる階層や文化を形成するほど多数でありかつかなりの部分が社会的に中～上層部に属していた。

また、統治政策に関しては、合邦後の19世紀アイルランドでの「植民地的な」統治構造の形成が山倉と高神の分担研究によって分析された。これまで合邦により連合王国の一部となった後のアイルランドがなにゆえ植民地的なのかを考察する邦文研究があまりなかったが、その穴を今回のプロジェクトで埋めることができた。

まず、合邦から1816年までの国庫分離期間の財務府長官 J. フォスターの政策にアイルランドにとっての利益という点から光を当てた結果、担税能力にはブリテンと大きな違いがあるアイルランドに国庫統合によって共通税率での内国消費税が導入されるのを回避するために、アイルランドの債務増加を抑制することが、第一義的課題となっていたことが示された。アクト・オブ・ユニオンの財政条項（第7条）は、ブリテンとアイルランドの債務比率と拠出比率が一致したときに、議会は国庫統合と共通課税の導入を宣言できると規定していたからである。ブリテン並みの重税がアイルランドの製造業の競争力を奪い、経済にとって打撃となると考えたフォスターは、連合王国の共同支出（軍事費と民事費）への過大なアイルランドの拠出負担が債務増加をもたらし、国庫統合に帰結するのをむしろ回避することがアイルランドの国益であると判断したのである。

統治制度から見ると、アイルランドはブリテンに併合されたとはいえ、植民地の性格を色濃く反映していた。総督の存在はその典型的な証明であり、軍隊や財政はブリテン政府の管理下に置かれた。さらに、ブリテンの行政府に比較すると、警察や教育、公衆衛生、経済発展の分野においては、中央集権化や国家の介入の度合いが強かった。こうしたこともあり、1905年にアイルランドの行政費用はイングランドの2倍、警察・監獄にかかる費用はスコットランドの3倍とも言われた。

(4) 朝鮮と中国における民族運動とアイルランド民族運動の相互影響の分析と思想面での類似性と差異の分析

今回の研究プロジェクトにおいてもっともよく成果をあげられたのがこの項目の研

究目標である。

2017年12月の東京でのシンポジウムでは、アイルランドでの1916年イースター蜂起と1919年朝鮮の3.1独立運動、そして中国の5.4運動が起こった第一次世界大戦期に焦点をあて、アイルランドと東アジアの民族運動がどのように影響しているのかをクィーンズ大の研究協力者 De Angeli の報告 “A Republic for China and Ireland: a New Beginning”, 慎の報告 “The Easter Rising and Korean Nationalism: Thought, Sentiment and Movements”, そしてオコーノの報告 “Britain’s Korea, Japan’s Ireland? : The East on Easter, 1916, and the Aftermath of the Rising” が明らかにした。

まず、中国とアイルランドの民族運動の相互影響に関しては、以下のことが明らかとなった。イースター蜂起に先立つ1912年に中国では辛亥革命が起こり、アジアで初の共和国が誕生した。このニュース、とくに中華民国の政治リーダーの中にクリスチャンがいるという報道によって、アイルランドでの中華民国への親近感が高まり、アイルランドから中華民国へのキリスト教伝道団体の派遣が計画された。その後、アイルランドでもイースター蜂起が起こり、共和国が宣言されたが、この二つの共和国はともにパリ講和会議で承認を拒否された。

次に、朝鮮の3.1独立運動(1919)とアイルランドのイースター蜂起(1916)に関しては、朝鮮語の資料から見る限りでは、あまり相互関係を持たないことが判明した。3.1独立運動はむしろ直接的には高宗の死、間接的にはウィルソンの14か条の平和原則とパリ講和会議への期待が動因となって生じたものであり、独立宣言を朗読した民族代表も天道教などの宗教指導者達である点が朝鮮の独自性であると指摘される。

さらに、オコーノによる、イースター蜂起の東アジアのジャーナリズムへの反映と影響の分析は、アメリカとアイルランドにおいては「アイルランドのナショナリスト」と評価されてきたジャーナリスト Joseph I.C. Clarke が、朝鮮の近代化と進歩のためには日本の指導が必要であると述べていることを明らかにし、Clarkeのナショナリズムの不整合性を検出した。

これには、アイルランドを鏡にして朝鮮の行くべき道は独立というより日本とのやむを得ざる同盟の下での自治であると結論した尹致昊の見解と通底するものがある。尹は朝鮮をアイルランドではなく、スコットランドにしなければならぬ、と主張し、上記の独立宣言への参加を拒否した。

小川原の分担研究は、ナショナリズムも強国との連携の下での自治主義も、発展と競争に基礎を置く社会進化論的近代化論を受容する限り、まさにそれによって自らを正当化する帝国主義を批判する論理を構築することはできず、逆にそれに連なってしまうとい

うジレンマに陥ると指摘した。近代主義的立場をとる愛国啓蒙運動は、従来の小国主義的な国家の自助すなわち「自強」を前提にしながら、帝国主義的現実に対する眼差しの違いにもとづき、大きく2つの流れに分かれていく。競争に立脚点を置く強権論は、弱肉強食の国際社会を冷静に見据えつつ、ナショナリズムを高揚させ、大国主義的な意識を培っていった。したがって自らの小国主義を放棄すべく思想形成されることになるが、そうしたなかで「劣等」民族は侵略されてもやむを得ないという帝国主義的論理を内面化してしまうこととなる。一方、国際法体制を肯定的に受容して国際関係を楽観視する立場は、発展論的立場に基づき日本を援助者とみなすことによって日本への批判を弱め、日本を東洋の盟主と仰ぎ、日本が振りまく近代主義の幻想に取り込まれてしまいかねない同盟論・保護国論・合邦論の立場へと流れ込む。前者の代表例としては朴殷植などナショナリスト、後者としては、尹致昊が挙げられる。

一方、社会進化論的近代化論という帝国主義の根幹への批判の萌芽は、安重根の「東洋平和論」と伊藤博文射殺後に彼が獄吏に提出した「獄中所懐」に端的に表れている。彼は文明とは老若男女が「道徳」的に「天賦之性」を守って平和に暮らすことができる状況であると明快に位置づけた。しかし「競争之説」すなわち社会進化論を前提にした近代文明のもとでは戦火が絶えることはなく、文明の名の下に日々暴力が繰り広げられているのが現状である。安は、帝国主義世界の現実を天賦人權論の立場から鋭く批判し、「道徳」への回帰を訴えた。この帝国主義批判の論理は、帝国主義全盛の潮流にあつて社会進化論の論理を免れ得なかった愛国啓蒙運動の隘路を打破する思想的転回であった。

このような社会進化論的近代化論批判を内包した帝国主義批判と反植民地主義思想は、アジアでは他にインドのガンディーにも見られるものだが、アイルランドのナショナリズムにはほとんど見られない。前述のClarkeのナショナリズムの不整合性もその原因はここにあると見ることができる。

(5) 脱植民地化過程における英愛間と日韓間でのエスニシティ複数性への対応のあり方の比較分析

2017年10月28日の名古屋市立大学・中村伸子教授の科研費研究プロジェクトと共催の国際シンポジウム Irish in Britain, Koreans in Japan: A Comparative Perspective で、分担研究者の尹がアングリヤ・ラスキン大学のブロンウェン・ウォルター名誉教授の ‘Oldcomers’ still outside? Shared positions of the Irish in Britain and Koreans in Japan’ と慶應義塾大学の松村高夫名誉教授の ‘Is comparative study between Koreans in Japan and the Irish in Britain possible?’ の報告にコメントする

形で比較分析を行った。他に、尹の分担研究は、2004年6月のシティズンシップ取得にかかわる憲法改正についての国民投票の意味を分析した。この国民投票は、アイルランド国籍を持たない親から生まれた子への自動的なシティズンシップの付与を制限することを目的としたものであり、憲法改正案は結果として79.8%の賛成多数により可決され、1922年以来、アイリッシュ・シティズンを構成する要件であった無条件の出生地主義は見直されることとなった。人口流出という歴史的環境に対応するために結果的に「開かれていた」アイルランドにおけるシティズンシップの概念は、エスニシティもしくは血統にもとづいたシティズンシップへと「狭められた」のである。この「アイリッシュネスの人種化」は、植民地主義やレイシズムに対抗しながらアイデンティティ形成をしてきたアイルランドの、EUメンバーとしてのマジョリティとしての立場への転換を浮き彫りにするものでもあった

(6) 明治～第二次世界大戦前までの英語圏とアイルランド出身者の日本と東アジア認識の分析

山田の分担研究によって朝鮮独立運動を支援したアイリッシュ実業家J.L.ショーの経歴と彼の逮捕事件の詳細が明らかにされた。また、研究協力者廣野によるアイルランド出身の外交官 J.H. ロングフォードの史料収集が行われ、2018年3月のベルファストでのシンポジウムでは、ロングフォードの子孫であるニクソン氏を招き、スピーチをして頂いた。また、同シンポジウムの中で、史料展示も行った。これまでロングフォードの史料へのアクセスには困難があったがかなり改善された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

小川原宏幸、朝鮮における小国主義の展開試論 - 安重根の思想的展開と金大中の「太陽政策」との連関性から、人文学報(京都大学人文科学研究所紀要) 査読有、111 巻、2018、pp. 209-227.

加藤道也、植民地官僚のインド問題認識 - 吉村源太郎を手掛かりとして -、大阪産業大学経済論集、査読有、巻 19 巻 2 号、2018、pp. 25-57.

高神信一、アイルランド総督府 1801 年から 1922 年 - アイルランド行政府の構造 -、大阪産業大学経済論集、査読有、19 巻 2 号、2018、pp. 1-22.

尹慧瑛、現代アイルランドにおける移民と「アイリッシュネス」 - 2004 年シティズンシップ取得にかかわる憲法改正をめぐって -、エール、査読有、37 巻、2018、pp. 49-60.

愼蒼宇、植民地期の対馬における朝鮮人、

大原社会問題研究所雑誌、査読無、706 巻、2017、pp. 20-43.

山倉和紀、ジョン・フォスターとアクト・オブ・ユニオンの財政条項の含意、エール、査読有、36 号、2017、pp. 90-99.

森ありさ、アイルランドにおけるイースター蜂起(1916)の時代背景、史叢、査読無、95 号、2016、pp. 85-102.

山倉和紀、19 世紀初期の英愛為替関係と為替安定化政策論 - 戦時財政と為替オペレーションの実施主体について -、商学集志、査読有、85 号、2015、pp. 49-76.

伊藤俊介、戦争芝居と川上音二郎 - 『壮絶会絶日清戦争』の分析をもとに、日本歴史、査読有、805 号、2015、pp. 50-67.

〔学会発表〕(計 2 件)

山田朋美、日本の朝鮮統治と『ショー事件』、日本アイルランド協会アイルランド研究年次大会、2016 年 12 月 11 日、法政大学市ヶ谷田町校舎マルチメディアホール

尹慧瑛、現代アイルランドにおける移民と「アイリッシュネス」、日本アイルランド協会アイルランド研究年次大会、2015 年 12 月 06 日、同志社大学今出川校地室町キャンパス

〔図書〕(計 10 件)

森ありさ、齋藤英里、後藤浩子他、山川出版社、世界歴史大系アイルランド史、2018、504.

齋藤英里他、日本経済評論社、大塚久雄から資本主義と共同体を考える、2018、319.

伊藤俊介他、文眞堂、アジア共同体構想と地域協力の展開、2018、262.

愼蒼宇他、有志舎、儒教的政治思想・文化と東アジアの近代、2018、332.

Peter O' Connor 他、Routledge、*Routledge Handbook of Modern Japanese History*、2017、572.

愼蒼宇他、績文堂出版、新自由主義時代の歴史学：第 4 次現代歴史学の成果と課題 1、2017、303.

Peter O' Connor 他、*Global Oriental, Britain and Japan, Biographical Portraits*, Vol. X 2016、884.

伊藤俊介他、大月書店、隣国の肖像 - 日朝相互認識の歴史、2016、310.

伊藤俊介他、有志舎、日韓民衆史研究の最前線 - 新しい民衆史を求めて、2015、400.

Peter O' Connor、Coisceam Books、*The East on Easter 1916: the Reception in Japan, China and Korea of the Easter Rising and its Aftermath* (original title in Irish Gaelic)、2016、48.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

斎藤 英里 (SAITO, Eiri)
武蔵野大学・経済学部・教授
研究者番号：50248663

(2) 研究分担者

山倉 和紀 (YAMAKURA, Kazunori)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：10267007

崎山 直樹 (SAKIYAMA, Naoki)
千葉大学・国際教養学部・講師
研究者番号：10513088

小川原 宏幸 (OGAWARA, Hiroyuki)
同志社大学・グローバル地域文化学部・准教授
研究者番号：10609465

伊藤 俊介 (ITO, Shunsuke)
福島大学・経済経営学類・准教授
研究者番号：10737878

P・A・C オコーノ (O'CONNOR, Peter)
武蔵野大学・グローバル学部・教授
研究者番号：20308034

高神 信一 (TAKAGAMI, Shinichi)
大阪産業大学・経済学部・教授
研究者番号：30268239

後藤 浩子 (GOTO, Hiroko)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：40328901

尹 慧瑛 (YOON, Hae Young)
同志社大学・グローバル地域文化学部・准教授

研究者番号：70376838

森 ありさ (MORI, Arisa)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：80349943

加藤 道也 (KATO, Michiya)
大阪産業大学・経済学部・教授
研究者番号：80389973

愼 蒼宇 (SHIN, Chang U)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：80468222

山田 朋美 (YAMADA, Tomomi)
工学院大学・教育推進機構・助教
研究者番号：80734467

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

廣野 元昭 (HIRONO, Motoaki)
デ=アンジェリ アグレイア (DE ANGELI,
Aglaia)
Queen's University, Belfast